

札幌の「雪対策」についてのお知らせ

～将来も安心して冬を過ごすために～

日頃より、町内会活動にご協力いただきありがとうございます。現在、札幌市では、将来にわたって冬の生活を守るための**「持続可能な雪対策」**について検討が行われています。そのポイントをお知らせします。

1. なぜ見直しをするの？

これから少子高齢化が進み、**「除雪作業をする人手」や「予算」**が不足することが予測されています。厳しい状況になっても、市民の皆さんが冬の生活に困らないよう、今のうちから新しい仕組み作りを話し合う必要があります。

2. 何が変わるの？（検討していること）

道路の除雪：どのくらいの予算で、どのように道路を守っていくか。

協力のあり方：行政だけでなく、市民・企業の皆さんとどう協力して雪と付き合っていくか。

【重要】「パートナーシップ排雪」はどうか？

皆さんの関心が高い、生活道路の排雪制度についてです。

令和8年度（2026年度）：制度の今後の方針を整理しますが、現在実施しているパートナーシップ排雪制度は、この年も継続します。

令和9年度（2027年度）以降：決定した方針をもとに、新しい計画がスタートする予定です。

※急に制度が変わるわけではなく、話し合いながら進められます。

今後のスケジュール

2026年度（令和8年）：長期的な方針の決定

2027年度（令和9年）：新しい「雪対策基本計画」の策定

札幌市では、市民参加のワークショップや地域への説明を行いながら検討を進めています。詳しくは札幌市のホームページ等をご確認ください。



札幌市の「雪対策」に関する話し合い(第1回)の状況について

私たちの生活に直結する**「生活道路の排雪」や「費用負担」**について、どのような話し合いが行われているか、ポイントをお知らせします。

1. なぜ今、見直しをしているの？

主な理由は**「人手不足」と「予算不足」**です。

- 人手不足: 10年後には除雪オペレーターの半数が引退する可能性があり、今の体制を維持するのが難しくなります。
- 予算不足: 燃料費や人件費の高騰で、雪対策予算はこの10年で約100億円も増えています。

2. 一番気になる「パートナーシップ排雪」はどうなる？

現在、町内会で費用を一部負担している「パートナーシップ排雪制度」について、以下のような議論がされています。

- 現状の課題: 「町内会の費用負担が重い」「実施する地域としない地域で不公平がある」などの声が上がっています。
- 検討されている案(ケーススタディ)
 - 「市が全額負担で全地域の排雪を行う」のは難しい
費用が1.5倍、作業班も足りず現実的ではありません。
 - 「作業期間を延ばし、排雪量を調整する」案
例えば、排雪の開始時期を早め(1月中旬～)、その分、一度に削る雪の幅を少し狭くする(標準6m→5m程度など)ことで、少ない人数でも市内全域をカバーできないか検討しています。

★ポイント: 「ザクザク路面」を防ぐため、排雪のタイミングや方法を変える試験施工(トライアル)が行われています。

3. 財源や新しい技術の話

- 観光客の負担: 「宿泊税」の一部を雪対策に使えないか検討されています。
- その他のアイデア: ゴミ焼却の熱や下水処理水を使った融雪など、コストを下げる工夫も話し合われています

【まとめ】今のところ、「すぐにパートナーシップ排雪がなくなる」や「急に税金が上がる」という決定はありません。しかし、人手不足は深刻であり、**「今まで通り完璧に雪を持っていく」ことから、「生活できる道路をみんなでどう守るか」**へ、考え方を少しずつ変えていく必要があるかもしれません。